

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月31日

基本施策	B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	国際世論が	核兵器廃絶を求め、更に拡大している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		55 ページ ~ 56 ページ	
基本施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾美香
関係課名	被爆継承課		

基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由
 基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
 個別施策の成果指標6つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりNPT再検討会議や東京オリンピック・パラリンピック、平和首長総会など国内外で開催される様々な平和関連行事が中止や延期を余儀なくされたものの、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典において平和宣言を読み上げ、各国政府やNGO、市民社会に広く発信することができた。さらに、当初予定していなかったが、赤十字国際委員会(ICRC)や長崎県との連携により、核軍縮の専門家を交えて実施したオンラインイベントや、核兵器禁止条約批准50か国達成記念イベント「カウントダウン点灯式」、核兵器禁止条約発効記念オンラインイベント「核なき世界へスタート!」、原爆資料館での発効記念メッセージ展の開催などにより、核兵器のない世界の実現に向け、時宜を捉えた積極的なアピール活動を行った。

(2) 被爆樹木の活用を推進するための事業として、「長崎クスノキプロジェクト」を立ち上げ、被爆樹木を紹介するWEBサイトのほか動画やマップを作成し、インターネット上で公開することにより、被爆の実相の継承及び平和の発信に取り組んだ。

(3) 成果指標である平和首長会議加盟都市数は、目標を下回ったものの、前年度(7,902都市)と比較すると、年間で122都市の新規加盟がっており、着実にネットワークは拡大している。

(4) 県外原爆展について、未開催県2都市で被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施する予定とされていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。未開催県2都市とは、令和3年度開催を目指し協議を進めており、未開催都道府県解消に向けて着実に進んでいる。また、令和2年度から開催している大学原爆展については、令和3年度からは、大学(県外)においても、本格的に若い世代への継承を目的に、県外へ拡大し、取り組んでいく。

(5) 成果指標である日本非核宣言自治体協議会会員自治体数は近年ほぼ横ばいで推移しているが、「次世代への継承」をテーマとした研修動画を作成したほか、会員自治体の首長による平和メッセージスライドショーを協議会ホームページに掲載するなど、加盟自治体の職員の資質向上に貢献するとともに、核兵器のない世界に向けた会員自治体間の連帯をアピールすることができた。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
平和首長会議加盟都市数	6,585都市 (26年度)	↑ 目標値	8,500	9,000	9,500	10,000	10,000
		実績値	7,568	7,744	7,902	8,024	
		達成率	89.0%	86.0%	83.2%	80.2%	
日本非核宣言自治体協議会会員自治体数 【B2-2から再掲】	306自治体 (26年度)	↑ 目標値	330	338	346	354	354
		実績値	330	341	343	342	
		達成率	100.0%	100.9%	99.1%	96.6%	

※施策の成果を補完するため、成果指標として「日本非核宣言自治体協議会会員自治体数」を追加。

今後の取組方針

- (1) 条約発効後初めての開催となる「核兵器禁止条約締約国会議」や今年度に延期された「核不拡散条約(NPT)再検討会議」の機会を捉え、長崎の平和への強い思いを国際社会に訴えるとともに、核兵器保有国を含む全ての国に核兵器禁止条約への参加を要請し、核兵器禁止条約が世界のルールとして確立するよう取組んでいく。
- (2) スポーツ・文化等の様々な入口を通して、多くの人々が当事者として身近なところから平和について考え、行動し、平和の輪を広げるために「平和の文化の醸成」に努める。
- (3) 平和首長会議の加盟都市の拡大に向けて、事務局からの個別の加盟要請をはじめ、他の自治体組織やリーダー都市の連携先など様々なルートを活用した加盟要請に取り組むとともに、今年開催される理事会において、次期ビジョンと行動計画を策定し、加盟都市と連携しながら、核兵器廃絶に向けて着実に歩みを進めるよう取組んでいく。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の一次評価「Db」については、新たな事業に取り組んだことは評価できるものの、その事業による成果や効果が十分に得られていると判断することが難しいため、成果指標の達成率による評価のとおり「Dc」とする。
- 平和の文化の醸成については、若い世代をターゲットにしっかりと取組みを進める必要がある。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-1 平和メッセージの発信力を高めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	国内外の人々が	核兵器の恐ろしさを理解し、平和な社会を希求している。	
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾美香

令和2年度の取組概要

- ①県外原爆展・大学原爆展
- ・未開催県2都市で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。
 - ・代替事業として、長崎原爆資料館内で県外原爆展を再現し、その展示資料を解説する様子を撮影し、動画をインターネット上で公開した。
 - ・大学原爆展を3大学で開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。
 - ・代替事業として、九州大学にて、オンラインによる「被爆体験講演会」を実施し、大学生が平和の想いを発信する動画を上映する等行った。
- ②国際会議等での演説、関係者への要望
- ・平和首長会議からすべてのNPT締約国(191か国)や国連関係者に向け、当初予定されていたNPT再検討会議の開会日にあわせて、建設的な対話を求める共同アピールを発出したほか、核兵器禁止条約を包括的で実効性の高いものとし、核兵器廃絶への推進力とすることを訴える公開書簡を発出した。
 - ・令和2年8月、「国際平和シンポジウム2020『核兵器廃絶への道』(朝日新聞社、長崎市、長崎平和推進協会主催)」を実施したほか、当初予定していなかったが、赤十字国際委員会(ICRC)や長崎県との連携により、核軍縮の専門家を交えたオンラインイベントを実施し、核兵器のない世界の構築を国内外に訴えた。
- ③市民大行進等
- ・国連軍縮週間中の10月24日に「原爆犠牲者慰霊・世界平和祈念市民大行進」を新型コロナウイルス感染拡大の影響により規模を縮小し、実施した。
 - ・世界平和祈念ポスター・標語展を原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で開催した。
- ④平和の灯
- ・8月8日の夜、子どもたちやお年寄りなどが平和の願いを込めて作成したキャンドルを平和公園等に約4,800本灯した。
 - ・コンサートは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事前収録した映像を平和の泉特設ステージで放映した。
- ⑤平和祈念式典
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、規模を縮小しての開催となったが、会場に「世界平和」を意味する30か国語が書かれた書を掲げ、式典のインターネット同時配信(日・英)等を行うことで、長崎の平和への思いを発信した。
 - ・被爆75周年の取組みとして、名誉市民、姉妹都市及び国際機関等からのメッセージを式典パンフレットや市ホームページに掲載した。また、全世界へ向けた世界恒久平和のメッセージの発信力を強化するため、基壇部生花パネルのデザインを全国の中・高校生から公募し、25年ぶりに変更した。
- ⑥「長崎クスノキプロジェクト」の推進
- ・被爆樹木を紹介するWEBサイト、動画やマップを作成し、インターネット上で公開した。【B1-1から再掲】
 - ・総合プロデューサーである福山雅治氏がWEBサイトオープンについて、ラジオやSNSを通じて告知を行った。
- 【B1-1から再掲】
- ⑦核兵器禁止条約発効を契機とした取組み
- ・令和2年10月26日、市役所本庁横の電光掲示板を活用し、核兵器禁止条約発効までのカウントダウン点灯式を実施した。
 - ・令和2年11月20日、外務省及びに主要な政党の代表者等を訪問し、条約への署名・批准を求めるとともに、直ちに実現が困難な場合は、締約国会議へのオブザーバー参加を求める要請文を手渡した。
 - ・令和3年1月22日から5月31日まで、発効記念メッセージ展を開催し、条約を支持する著名人からのメッセージを展示した。
 - ・令和3年1月23日、長崎・広島・東京をオンラインでつなぎ、核兵器禁止条約発効記念イベント「核なき世界へスタート! (ヒバクシャ国際署名長崎県民の会主催、長崎市共催)」を開催した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
【補助代替指標】県外原爆展の開催済み都道府県数※1	33回 (26年度)	↑ 目標値	37	40	43	45	45
		実績値	37	40	43	43	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%	
国際会議等での演説、関係者への要望回数※2	10回 (26年度)	↑ 目標値	10	10	10	10	10
		実績値	7	16	11	4	
		達成率	70.0%	160.0%	110.0%	40.0%	
平和・原爆HP閲覧件数	2,549,554件 (27年度)	↑ 目標値	2,600,799	2,626,806	2,683,074	2,680,000	2,680,000
		実績値	3,686,584	2,044,385	2,711,345	2,874,985	
		達成率	141.7%	77.8%	101.1%	107.3%	

※1 施策の成果を補完するため、成果指標として「県外原爆展の開催済み都道府県数」を追加。

※2 国際会議等での演説、関係者への要望回数については、NPT再検討会議出席のため渡航した際の活動を記載しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2020年NPT再検討会議が延期となったため、代替として、平和首長会議が国連加盟国などに発出したアピール文及び長崎で開催された国際フォーラムにおける演説回数を記載した。

※3 ホームページ整備を平成27年度に実施したことから、基準値を平成26年度から平成27年度に変更し、目標値についても見直した。(平成29年度)また、平成29年度に閲覧件数が激増しているが、これは、8月に長崎市内で平和首長会議総会が開催されたことや、7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、さらに10月にICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)がノーベル平和賞を受賞したことなど、世界的に核兵器廃絶に関する関心が高まったことによるものと考えられる。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①県外原爆展・大学原爆展 長崎原爆資料館内で県外原爆展を再現し、展示資料の解説動画をインターネット上で公開したことで、多くの人に被爆の実相を知るきっかけ作りができた。 また、大学原爆展は、コロナ禍にて展示会の開催が中止されたが、九州大学にて、オンラインによる「被爆体験講演会」を実施し、大学生が平和の想いを発信する動画を上映する等行い、208人の聴講があった。</p>	<p>インターネット上で公開することで、国内だけでなく多くの人に見てもらえる環境を整備することができた。 大学生を中心とする若者に対し、被爆の実相を継承し、平和を発信する取組みに着手し、若い世代に核兵器の恐ろしさを理解してもらい、平和を希求することの大事さを伝えることができた。</p>
<p>②国際会議等での演説、関係者への要望 平和首長会議からすべての国連加盟国や国連関係者に向け発出した共同アピール文を发出し、都市間の連携により、核兵器廃絶を国際社会に強くアピールすることができた。さらに被爆75年オンラインイベントを開催し、動画を公開したところ、延2,681回の再生回数となるなど、多くの人に核兵器禁止条約の早期発効を訴え、被爆地の思いを伝えることができた。</p>	<p>核兵器禁止条約への署名・批准国が増え、条約が国際規範として確立されることにより、核兵器に対して「絶対悪」としてのイメージが与えられ、国家や企業、市民の核兵器に対する認識が変わり、核兵器廃絶に向けた国際機運が高まることにつながった。</p>
<p>③市民大行進等 ・市民大行進は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者を限定したうえで、今までに参加したことがない若者へ参加を呼びかけ、小中校生等約500人が参加し、強く平和を訴えた。 ・世界平和祈念ポスター・標語展においては、全国からポスター7,127点、標語17,715点の応募があり、入賞作品については原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で展示し、主に青少年への平和意識の醸成を図った。</p>	<p>市民一人ひとりの平和への啓発、及び青少年への平和意識の継承を図り、加えて、これまで参加したことがなかった若者の参加により、平和の実現を強く訴えることができる市民の増加につながった。</p>

<p>④平和の灯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンドル作成やキャンドルを灯した平和の灯コンサートを通して広く平和の尊さを訴えた。 ・被爆75周年となった令和2年度は、教育委員会の協力もあり、例年のキャンドル数を上回る本数となり、多くの児童・生徒が平和について考えるきっかけとなった。 	<p>平和都市長崎をアピールするとともに、次世代に平和の尊さを継承することで、市民の平和意識の向上につながった。</p>
<p>⑥「長崎クスノキプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市の被爆樹木を紹介するWEBサイト、動画やマップを作成し、インターネット上で公開し、YouTubeでの動画再生回数が4,000回を超えた(令和3年3月末時点)。 (※令和3年6月24日時点・・・7,441回)【B1-1から再掲】 	<p>多くの方に被爆樹木の存在を周知することができ、被爆樹木が持つストーリーを通して、被爆の実相を知ってもらうきっかけとなった。【B1-1から再掲】</p>
<p>⑦核兵器禁止条約発効を契機とした取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核兵器禁止条約発効確定に伴い、批准50か国達成記念イベント「カウントダウン点灯式」を実施し約100人が出席したほか、核兵器禁止条約発効記念オンラインイベント「核なき世界へスタート！」を開催し、動画を公開したところ、その再生回数が延2,871回となった。また、原爆資料館での発効記念メッセージ展などを開催し、核兵器のない世界の実現に向けて、時宜を捉えた積極的なアピール活動を行うことができた。 	<p>多くの人が条約発効の意義を認識する機会となり、核兵器廃絶への機運醸成につながった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>②国際会議等での演説、関係者への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国によっては、核兵器廃絶の必要性が正しく認識されていないこと。 	<p>国際会議等の場では、国家の安全保障の観点からの議論となり、原子雲の下で人間に何が起こったのかという人間の視点を踏まえた議論がなされにくい傾向にあること。</p>

今後の取組方針

<p>①県外原爆・平和展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、被爆75周年となる令和2年度に2つの未開催県で原爆展の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見合わせたため、今後も開催地の自治体等と連携を取りながら、未開催県の解消を図る。 また、令和2年度から開催している大学原爆展については、令和3年度からは、大学(県外)においても、本格的に若い世代への継承を目的に、県外へ拡大し、取り組んでいく。 <p>②国際会議等での演説、関係者への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被爆地として、原子雲の下で何が起きたかという非人道性の視点から議論を行うことの必要性を訴え、核抑止力に依存しない安全保障政策への転換を求めていく必要がある。また、核兵器廃絶に向けた国際機運の高まりを途切れさせることなく、核兵器禁止条約推進国や市民社会などと連携を取りながら、今後も、様々な機会を捉えた効果的なアピールを行う。 ・様々な機会を捉え、各国政府のリーダーの被爆地訪問要請を広島市と連携しながら取り組む。 <p>⑥「長崎クスノキプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に引き続き、総合プロデューサーである福山雅治氏や所属事務所と協議をしながら、被爆樹木を主としたプロモーション事業を行っていく。【B1-1から再掲】 <p>⑦核兵器禁止条約発効を契機とした取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人類史上初めて核兵器の存在そのものを違法とする、この条約が、世界のルールとして確立するよう、被爆地長崎の平和への思いを粘り強く訴えていく。 <p>⑧平和の文化の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの人々が当事者として平和について考え、行動してきたこれまでの取組みを顕在化し、更に広げるため、長崎市「平和の文化」事業認定制度を実施するとともに、平和の新しい伝え方にチャレンジする個人や団体を応援するため、長崎市平和の新しい伝え方応援事業費補助金を創設するなど、多くの人、特に若い人が身近なところから平和について考え、行動するための多様な入口を用意し、日常の中に「平和の文化」を根付かせていく。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 県外原爆展開催費 【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、県外原爆展を計画的に開催する。</p> <p>(事業概要) 県外の自治体と共催して、原爆展を開催。原爆展では、公益財団法人平和推進協会継承部会所属の被爆者による体験講話をはじめ、被爆資料や被爆の惨状をとらえた写真の展示、ビデオ上映などを通じて、被爆の惨状を知ってもらい、核兵器廃絶と世界恒久平和を広く訴える。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	県外原爆展開催済み都道府県数	
		目標値	43 都道府県	45 都道府県
		実績値	43 都道府県	43 都道府県
		達成率	100.0 %	95.6 %
		決算(見込)額	5,274,941 円	1,499,460 円
		成果指標及び目標値の説明	県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目標とし、令和元年度は未開催県3都市での開催を目指し、開催済み都道府県数43を目標値とした。	県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目指し、開催済み都道府県数45を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・和歌山県有田市 7月4日、7月5日(2日) 入場者数 700人 ・山口県柳井市 7月29日～8月2日(5日) 入場者数 320人 ・徳島県徳島市 10月23日 1月27日～1月30日(5日) 入場者数 760人 (成果・課題等) 未開催県3都市で開催し、43都道府県で実施済みとなった。	(取組実績) ・富山県 中止 ・鳥取県 中止 (成果・課題等) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、未開催県2都市での開催を中止。代替として、長崎原爆資料館内で県外原爆展を再現し、その展示資料を解説する様子を撮影し、動画をインターネット上で公開した。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-2 平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	市民・NGO・都市等が	平和ネットワークの輪を広げ、連携している。			
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾美香		

令和2年度の取組概要

- ①日本非核宣言自治体協議会
- ・ブロックごとの巡回原爆展、被爆アオギリ・クスノキ苗木の配布、核実験に対する抗議、親子記者事業などを行った。
 - ・被爆75周年記念事業として、会員自治体の首長による平和メッセージのスライドショーを作成し、ホームページに掲載した。
 - ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、総会・研修会を中止せざるを得なかったが、研修動画として、被爆者と大学生の対談動画を作成し、協議会のYouTubeチャンネルで公開した。
- ②長崎平和推進協会
- ・平和案内人の派遣や、被爆体験講話者の派遣などの平和推進事業の取組みを支援した。
- ③長崎平和特派員
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新たな特派員の認定及び特派員が実施する平和発信事業に対する補助を実施することができなかったが、今後の活動に資するため、被爆75周年記念事業として出版された被爆者の写真集を送付した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3	
日本非核宣言自治体協議会 会員自治体数	306自治体 (26年度)	↑	目標値	330	338	346	354	354
			実績値	330	341	343	342	
			達成率	100.0%	100.9%	99.1%	96.6%	
長崎平和特派員数	18人 (26年度)	↑	目標値	24	26	28	30	30
			実績値	23	23	25	25	
			達成率	95.8%	88.5%	89.3%	83.3%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①日本非核宣言自治体協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次世代への継承」をテーマとした被爆者と大学生の対談動画を作成し、協議会のYouTubeチャンネルで公開したほか、参考書籍を会員自治体に配布し、自治体の職員や住民が核問題への関心と理解を深めることに寄与した。 ・親子記者事業(9組)については、全国82組の親子から応募があり、平和への関心を高めることができた。また、作成した「おやこ記者新聞」を全国の会員自治体に配布し、平和への取組みを全国に広めることができた。さらに、インターネット会議システムを用いた活動報告動画の作成により、おやこ記者の取組みを広く知っていただくことができた。 ・被爆75周年記念事業として、会員自治体の首長による平和メッセージのスライドショーをホームページに掲載し、核兵器のない世界に向けた自治体間の連帯をアピールすることができた。 ・3自治体に対し、平和関連の講演会等の開催経費の一部を補助し、全国各地の市民の平和意識の向上につながった。 	<p>会員自治体との連携により、自治体職員の資質向上を図り、各自治体が市民の平和意識の向上につながる取組みを行うことで、平和について考え、行動する市民の増加につながった。</p>
<p>②長崎平和推進協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和案内人の派遣(851件)、被爆体験講話者の派遣(495件、うちオンライン17件)などにより、平和意識の啓発及び被爆の実相の継承に寄与することができた。 	<p>平和推進協会と連携を密に行うことで、永続的で公益性の高い平和推進体制の整備が図られた。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①日本非核宣言自治体協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入率は近年横ばいで推移しており、宣言自治体の約20%に止まっている。 	<p>財政上の理由から分担金が自治体の負担になっていることや、広く市民に寄与する事業が少ないことが課題と考えられる。</p>
<p>③長崎平和特派員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特派員の増加数が伸び悩んでいる。 	<p>海外で平和活動を行っている人・団体の情報収集が困難であり、事業の周知が不足していることが課題と考えられる。</p>

今後の取組方針

- ①日本非核宣言自治体協議会
- ・宣言自治体に対して理念や事業内容の周知を様々な機会を捉えて行うことで、会員の増加に努める。
 - ・会員自治体の平和事業担当者を対象とした事業だけでなく、会員自治体の住民に向けた事業を検討し、平和意識の高揚に努める。
- ②長崎平和推進協会
- ・市の委託事業を含め、今後も密接に連携を図りながら、両輪となって平和推進事業に取り組んでいく。
- ③長崎平和特派員
- ・被爆体験を次世代に継承し、被爆地の平和への願いを世界に伝えるために、既に認定している特派員のネットワークや、報道等により、国外で平和活動を行うことができる人または団体についての情報収集に努め、平和特派員の認定数を増やすことでネットワークを構築し、国外における平和の取組みを推進する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 平和特派員ネットワーク費</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 被爆体験を次世代へ継承し、被爆地の平和への願いを伝えるため、世界各地での平和発信の活動を活性化させる。</p> <p>(事業概要) 国外で平和活動を行っている人材を「長崎平和特派員」に認定し、特派員が被爆の実相を伝える活動や核兵器廃絶の意識の啓発を図る活動を行うにあたり、その活動を支援する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	特派員の(延)認定者数	
		目標値	28 (人・団体)	30 (人・団体)
		実績値	25 (人・団体)	25 (人・団体)
		達成率	89.3 %	83.3 %
		決算(見込)額	1,070,536 円	49,451 円
		成果指標及び目標値の説明	特派員が増えることにより、世界各地での平和発信の活動が活性化されることから、認定者数を成果指標とした。 平成26年度の実績18人を基に、毎年度2人・団体増の目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 認定者数 2人(活動拠点:イギリス、マレーシア) (成果・課題等) 特派員を新たに2人認定した他に、長崎平和特派員が開催する平和発信事業である「ペルー日本人移住120周年記念平和コンサート」事業(ペルー・リマ市)と、「キッズゲルニカ制作と原爆文学公開講座」事業(アメリカ・エバンストン市)に対して補助を行った。このことで、海外での平和発信活動を効果的に実施することができた。	(取組実績) 認定者数 0人 (成果・課題等) 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響によって、平和特派員による平和発信事業を行うことができなかった。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
2	<p>(事業名) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 広島市と長崎市が共同して核兵器廃絶の喚起を図る。</p> <p>(事業概要) 国内外に被爆の実相の周知や、平和アピールを発信する事業を実施するとともに、NPT再検討会議等へ出席する。</p> <p>※平成25年8月「平和市長会議」から「平和首長会議」に名称変更。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	平和首長会議加盟都市数		
		目標値	9,500 都市	10,000 都市	
		実績値	7,902 都市	8,024 都市	
		達成率	83.2 %	80.2 %	
		決算(見込)額	10,873,301 円	7,311,849 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務めている平和首長会議に国内外の多くの都市が加盟することで、ネットワークが拡大し、国際社会での影響力が高まると考えられるため、加盟都市を成果指標とした。</p> <p>平和首長会議が目標設定した加盟都市数を目標値としている。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和首長会議の運営 海外原爆展 ロチェスター市(アメリカ) 9月16日～28日 入場者数:1,000人 ロサンゼルス市(アメリカ) 11月9日～令和2年3月1日 入場者数:28,000人 「広島・長崎講座」 1大学認定(国内1大学) <p>(成果・課題等) 平和首長会議加盟都市数が目標値には達していないものの、1年で158都市が新たに加盟し、着実に加盟都市の増加につながっている。海外原爆展の入場者数についても、前年度より減少しているものの、核兵器の非人道性を広く伝える機会となった。次回、令和3年に広島で開催することとなった総会に提案する次期ビジョンと行動計画を策定するための準備を進めていく必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和首長会議の運営 海外原爆展 ホノルル市(アメリカ) 8月13日～令和3年2月27日 入場者数:約13,500人 ハワイ郡ヒロ町(アメリカ) 12月7日～令和3年2月27日 入場者数:約1,000人 <p>(成果・課題等) 平和首長会議加盟都市数が目標値には達していないものの、1年で122都市が新たに加盟し、着実に加盟都市の増加につながっている。海外原爆展の入場者数についても、前年度より減少しているものの、核兵器の非人道性を広く伝える機会となった。令和3年に開催予定だった平和首長会議総会は来年に再延期となったが、次期ビジョンと行動計画の策定は先延ばしにすることができないため、理事会をオンラインで開催し、令和3年度中に策定する必要がある。</p>	

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-3 平和をアピールできる人材を育成します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	多様な人材が	国際社会で平和をアピールしている。	
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香

令和2年度の取組概要

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・県、市、長崎大学が連携して平成24年10月に設立した同協議会の活動として、専門家による市民講座等の開催、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援等を行った。
- ・ナガサキ・ユース代表団については、新型コロナウイルスの影響によりNPT再検討会議への第8期生(7人)の派遣が中止となったものの、同会議のサイドイベントの一環として実施する予定であった発表をオンラインイベントとして実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3	
長崎の若者の国際会議等への派遣者数[累計] ※	20人 (26年度)	↑	目標値	50	60	70	80	80
		↓	実績値	47	55	63	70	
		↓	達成率	94.0%	91.7%	90.0%	87.5%	

※ 長崎の若者の国際会議等への派遣者数[累計]については、NPT再検討会議出席のためナガサキ・ユース代表団の派遣者数を記載しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2020年NPT再検討会議が延期となったため、代替として同会議のサイドイベントの一環として実施する予定であった発表をオンラインイベントとして実施した際の参加人数を記載した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC) <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座(計5回)などを実施したほか、被爆75年記念事業として対談企画「核・コロナ・気候変動—問題の根っこにあるもの」(計6回)を実施し、市民やNGOなどが、核軍縮・核不拡散教育の必要性などについて認識を深めることに寄与した。 ・ナガサキ・ユース代表団については、NGO関係らとの意見交換などを通して、知識を行動に結びつける力を持つ人材の育成ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講座の実施により、市民の核兵器廃絶への意識の向上につながった。 ・この分野で活躍する人たちと意見交換したり、最新の国際情勢を学ぶことで、国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①核廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC) <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座の受講者が固定化している。 	核兵器の問題に無関心な層にいかにも足を運んでもらえるかの工夫が不十分であると考えられる。

今後の取組方針

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・市民講座等の周知を広報紙、ホームページ、フェイスブックなど様々な媒体で行うことで受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような次世代の国際的な人材の養成を今後も継続する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 「長崎が核攻撃を受けた人類最後の都市に」と願う県民、市民のため、県、市、長崎大学が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与する。</p> <p>(事業概要) 三者が連携して、専門家による市民向けの講演会等の実施や、情報発信、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援を行う。 事業を実施するために要する協議会の経費は、三者が負担金をそれぞれ拠出している。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	市民講座受講者数	
		目標値	330 人	240 人
		実績値	385 人	329 人
		達成率	116.7 %	137.1 %
		決算(見込)額	4,883,258 円	4,682,086 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>より多くの市民に核兵器廃絶の実現に寄与する情報を発信するため、市民講座の受講者数を成果指標とした。</p> <p>令和元年度は、1講座あたりの受講者数の目標を55人とし、年間開催数の6回を乗じて目標値とした。</p>	<p>より多くの市民に核兵器廃絶の実現に寄与する情報を発信するため、市民講座の受講者数を成果指標とした。</p> <p>令和2年度は、来場による受講者数の目標を1講座あたり60人とし、当初の年間開催数の5回を乗じた数を目標値としていた。しかし、コロナ禍によりうち1回は来場によることができなかったため、4回を乗じた数に目標数を変更している。なお、令和2年度はオンラインによる受講もできることとしたが、実績値については来場のみによる受講者を記載している。(オンラインを含めた人数は、5回開催で539人)</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>市民講座(計6回)、特別市民セミナー(2回)などを開催したほか、核物質ポスター、核弾頭ポスターをそれぞれ作成した。また、ナガサキ・ユース第7期生(9人)が4・5月にアメリカ・ニューヨークで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第3回準備委員会」へ参加し、各国の専門家等との意見交換を行ったほか、国内の学校を訪問し、平和教育の全国的な普及をめざした。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>市民講座では、1講座あたり64人が受講した。目標値は達したものの昨年度と比較すると減少しているため、今後、受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような国際的に通用する次世代の人材養成も継続して行う必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>市民講座(計5回)、被爆75周年記念事業として対談企画「核・コロナ・気候変動—問題の根っこにあるもの」(計6回)を実施。また、新型コロナウイルスの影響でナガサキ・ユース代表団第8期生(7人)の派遣が中止となったものの、同会議のサイドイベントの一環として実施する予定であった発表をオンラインイベントとして実施した。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>市民講座5回のうちコロナ禍の影響で、うち1回がオンラインのみによる受講となったが、1講座あたり82人が来場により受講した。令和2年度は目標値に達しているが、今後、さらに受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような国際的に通用する次世代の人材養成も継続して行う必要がある。</p>		